

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ひまわり栽培推進事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	自然と共生したうるおいのあるまち		課	産業課
	分野別目標	花いっぱい・水と緑のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	花と緑いっぱい運動	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	ひまわり栽培の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		ひまわり栽培推進事業実施要項			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	ひまわり栽培を行う農業者	実施期間	H31. 4 ～ R1. 12
	事業内容	町の景観作物として、町全域の農村地域の田畑に町花「ひまわり」が咲くことにより、町で花がいっぱいになり、また、町の観光資源にもつながるため、ひまわりを栽培する農業者に補助金を助成し、ふれあいの場や美しい景観の創生を推進する。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	3,472	3,508	1,044	0	0
		事業費等		千円	3,472	3,508	1,044	0	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,472	3,508	1,044	0	
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	・ひまわり栽培を行う農業者に、ひまわりを咲かせてもらう。 ・開花マップ作成し、町花である「ひまわり」のPRを行う。	ひまわり作付者	人	20	19	95.0	20	6	30.0
		ひまわり開花マップ作成	回	7	7	100.0	7	5	71.4
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
	・ひまわり作付面積が安定している。	ひまわり作付面積	ha	15	17	113.3	15	5	33.3

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画において、「ひまわり栽培の推進」の考え方に則り、ひまわりは町のシンボルであり、観光資源にもなっているため、A評価とした。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	町の花でもあるひまわりは、町を彩るだけでなく、町のPRに大きく貢献しているため、町民のニーズに即した事業である。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	ひまわり栽培は、農業者が行っている。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	ひまわりを栽培する農業者に、町より補助金を交付するため。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	ひまわりの種子や農薬代、そして作業の負担があり、補助事業であるためその負担を含め農業者から理解を得て実施していたが、単価が下がったこともあり受益者の負担が増えている。
		B. 妥当ではない		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	町の活性化に繋がるよう、活用方法について、検討が必要である。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	別事業へと移行されたため。
		C. 終了すべき(した)事務事業である		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者			
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			E. 事業統合・廃止の検討	ひまわり栽培推進事業については、令和2年度からは、ひまわり油搾油事業に統合となった。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			E. 事業統合・廃止の検討	ひまわり栽培推進事業については、令和2年度からは、ひまわり油搾油事業に統合となった。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	森林保全活動		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	自然と共生したうおいのあるまち		課	産業課
	分野別目標	花いっぱい・水と緑のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	自然環境の保全	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	平地林の保全・利活用	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		元気な森づくり推進市町村交付金事業実施要項・元気な森づくり推進市町村交付金交付要項・緑の募金による森林整備等の推進に関する法律、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内在住者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	景観保全機能、自然とのふれあい機能を向上させるために、将来まで守り育て残したい平地林整備及び管理をする。 また、各種イベント等で苗木を町民に配布し、緑への理解を深めるための意識啓発に努める。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	5 款	2 項	1 目	
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	3,944	4,628	1,947	1,702	1,700	
		事業費等		千円	3,944	4,628	1,947	1,702	1,700	
		財源内訳	国支出金		千円					
			県支出金		千円	1,239	3,263	122	22	0
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円	2,705	1,365	1,825	1,680	1,700
		人 件 費		千円×人役	0	0	0	0	0	
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×	
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・通学路沿いや住宅地周辺にある平地林の整備を行う。 ・イベント等で苗木を配布し、緑への理解を深める。 ・森林ボランティアグループ活動の推進を図る。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				森林ボランティアグループ活動	回	3	3	100.0	3	3	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・元気な森づくり推進事業を活用しているため、整備した平地林が増えてきている。 ・産業祭において、苗木の配布を行った。 ・各小学校入学式において、花鉢の配布を行った。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				元気な森づくり事業整備・管理面積	ha	3	3	100.0	3	3	100.0
				苗木の配布	本	200	200	100.0	200	200	100.0
				花鉢の配布	鉢	204	209	102.5	204	209	102.5

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画において、「環境保全の推進」・「平地林の保全・利活用」 の考え方に則り、町民にうるおいとやすらぎを与え、身近な自然環 境である平地林の保全に努めている。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	平地林の整備面積や苗木、花鉢の配布を見ると概ね横ばいの状 況である。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	平地林保全のため、民間活力を利用する可能性がある。
		C. 検討の余地あり		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	県の事業である「元気な森づくり推進事業」が含まれているため、類 似事業との統合・連携は難しい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	整備された平地林は見る者にやすらぎを与えるので、一概に偏っ ているとは言えない。 また、苗木や花鉢はイベントの来場者や入学児童など特定の個人 に配られているものではない。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	森林ボランティアグループは一定の会費を全員から徴収し、運営を 行っている。また、元気な森づくり事業や苗木配布に受益者の負担 はない。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	平地林保全のため、民間活力を利用することも検討が必要である。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	県の事業である「元気な森づくり推進事業」がH31で終了したが、 その後の代替として国の森林環境譲与税があり、平地林の整備・管 理を引き続き行うことができる。また、苗木・花鉢を配布することによ り、緑への理解を深めることが出来る。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	景観保全機能や苗木、花鉢の配布で緑に触れることは住民の生活を豊かにすると考えられるため、今後とも引き続き実施していくべきである。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評価	担当 係長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	町民にうるおいとやすらぎを与える緑豊かな平地林は、町の重要な資源であると認識しております。次年度以降も、森林資源は大切な町の資源であるため、事業を継続するべきである。
	2 次 評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	総合計画において、「環境保全の推進」・「平地林の保全・利活用」の考え方に則り、町民にうる おいとやすらぎを与え、身近な自然環境である平地林の保全に努めるため、次年度以降も事業 を継続するべきである。
	3 次 評価	町長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ													
(1) 事務事業名		鳥獣保護及び猟銃に関する事務				(2) 新規・継続評価の別		継続					
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画			(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部						
	基本目標	自然と共生したうるおいのあるまち				課	産業課						
	分野別目標	快適で住みよいまちづくり				係	農業振興係						
	施策分野	生活環境の充実			(5) 主担当者区分		主事						
	施策	生活環境の整備			(6) 関連する課								
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律											
2. 事業内容・投入コスト													
(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内在住者				実施期間	H31. 4 ～ R2. 3						
	事業内容	鳥獣の保護繁殖、有害鳥獣の駆除、危険の予防を図り、それに伴い生活環境の改善と農林業の振興に資することを目的とする。											
	前年度から改善した点												
(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計				予算科目	5 款	2 項	1 目				
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)					
		コスト総額		千円	531	288	420	610	610				
		事業費等		千円	531	288	420	610	610				
		財源内訳	国支出金	千円									
			県支出金	千円		65	120	230	230				
			地方債	千円									
			その他	千円									
			一般財源	千円	531	223	300	380	380				
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0				
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×				
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×				
		3. 活動指標・成果指標											
(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度						
	目標			実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)					
	・農作物の被害報告はあるが、具体的な被害額が算定されていない。 ・ハクビシン・アライグマ・イノシシが目立ってきている。												
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度						
	目標			実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)					
	・ハクビシン等による頭数が増えてきているため、箱わなの貸出し件数が多くなっている。 ・イノシシが19頭捕獲された。 ・カラス駆除用煙火の配布。			鳥獣捕獲数	頭	16	5	31.3	16	20	125.0		
	カラス駆除用煙火の配布			本	100	100	100.0	100	100	100.0			

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価	理由	総合計画上の直接的な位置づけはないが、近年市街地にイノシシ等の目撃が増えているため、町民の生活環境の整備に資する事務事業と考えられるため、B評価とした。	
		B. 一部結びつく			
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理由	イノシシ・ハクビシン・アライグマ等の頭数が増えてきており、家屋や農作物に被害を及ぼす可能性があるためA評価とした。	
		A. ニーズが増大している事業である			
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理由	有害鳥獣捕獲許可については、町で行う必要がある。	
		B. 行政主体が望ましい			
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理由	有害鳥獣事業については、類似事業との統合・連携は難しい。	
		A. 現状が望ましい			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理由	町民に対して、有害鳥獣捕獲用箱わなの貸出しを行っている。	
		A. 保たれている			
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理由	受益者の負担等はない。	
		A. 妥当である			
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理由	イノシシ・ハクビシン・アライグマ等の頭数が増えてきており、町民に対して被害を及ぼす可能性があるため。	
		B. 再検討の余地はない			
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理由	町民の生活環境の整備に資する事業と考えられるため、事業終了の可能性はない。	
		A. 事業終了の可能性はない			
5. 今後の課題・方向性					

(1) 改善点	主担当者	イノシシ目撃情報及び捕獲頭数が増えてきているので、対策の検討が必要。			
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	ハクビシン・アライグマ等の頭数が増えてきており、イノシシの目撃情報も増えてきているので、町民に対して被害を及ぼす可能性があるため、次年度以降も事業を継続するべきである。	
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性	
			C. 事業継続	農作物に被害を及ぼす可能性があるため、次年度以降も事業を継続するべきである。	
	3次評価	町長	評 価	今後の方向性	

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	農地集積の促進		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	農業生産構造の構築	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		農業経営基盤強化促進法・農業経営基盤強化促進法施行規則			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内農業者	実施期間	H31. 4 ～ R2. 3
	事業内容	農地の集積を促進し、農業経営体の規模拡大に努め、土地利用型農業の体質強化と農地の有効利用を進めます。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	8,163	4,093	1,180	1,000	1,000
		事業費等		千円	8,163	4,093	1,180	1,000	1,000
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	6,774	3,298	490	500	500
			地方債	千円					
			その他	千円	590	795	690	500	500
			一般財源	千円	799				
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・農地中間管理事業の周知を図る。 ・農地流動化助成事業の周知を図る。 ・農業法人への農地集積を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・農地中間管理事業を活用した集積面積。 ・農地流動化助成事業を活用した集積面積。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				農地中間管理事業	ha	10	9	90.0	5	3	60.0
				農地流動化助成事業	ha	6	5	83.3	6	5	83.3

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画において、「農業生産構造の構築」の考え方に則り、農地 の集積化を図り、土地利用型農業の体質を強化していくことは、農 地の保全に繋がるため、A評価とした。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	農業者等に対して補助を行っているため、町民のニーズに即した 事業ではないが、農業経営体の規模拡大が図れるため、A評価と した。
		A. ニーズが増大している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	今後においても、農地中間管理事業(栃木県農業振興公社)を活 用し、農地の集積・集約化を図っていきたい。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	農地集積を行うための事業であり、類似事業との統合・連携は難し い。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく 公平性保たれているか	評 価	理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	本事業における受益者の負担割合はない。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	農業者等に対して、農地中間管理事業や農地流動化助成事業の 内容について説明を行い、成果の向上に努める必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	農地の集積化を図り、土地利用型農業の体質を強化していくこと は、農地の保全に繋がるため、事業終了の可能性はない。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	今後も意欲のある農業者や地域の担い手となる農業者に土地利用集積を図り、不耕作地対策を進めていく。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	農地の生産性の向上を図るために、農地中間管理事業(栃木県農業振興公社)を活用しながら、農地の集積・集約化を行う必要があるため、次年度以降も事業を継続するべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	総合計画において、「農業生産構造の構築」の考え方に則り、農地の集積・集約化を図るためにも、次年度以降も事業を継続するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	地産地消の促進		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分	主事	
	施 策	農業生産構造の構築	(6) 関連する課	こども教育課、健康福祉課	
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		野木町地産地消推進計画			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事 業 内 容	事業の対象になる相手方	町内在住者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事 業 内 容	食の安全性を確保するため、地元で生産された安全安心かつ新鮮な農産物を地元で消費することを推進し、町民の健康な食生活の向上を図る。		
	前年度から改善した点			

(2) 投 入 コ ス ト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	5 款	1 項	3 目	
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	363	268	103	103	103	
		事業費等		千円	363	268	103	103	103	
		財源内訳	国支出金		千円					
			県支出金		千円		4	4	4	4
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円	363	264	99	99	99
		人 件 費		千円×人役	0	0	0	0	0	
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×	
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・矢畑むらづくり農産物直売所、JAおやま野木支店直売所、JAおやま松原大橋直売所の3店舗を中心に地産地消、魅力ある地域作りを展開していく。 ・野木町地産地消計画に基づき、地元農産物が学校給食、飲食店、社員食堂等に幅広く活用されるよう推進する。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				推進協議会の開催	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・地元農産物が学校給食、飲食店、社員食堂等に幅広く活用されるよう、今後も関係機関、関係課と連携を図りながら円滑に推進していきたい。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				みそづくり講習会	回	2	2	100.0	2	2	100.0
				料理講習会	回	1	1	100.0	1	1	100.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画において、「農業生産構造の構築」の考え方に則り、地産 地消の考えが浸透することで生産者と農業者への距離が縮まり、農 業に対する理解が深まると考えられる。
	A. 結びつく			
(2) 効率性	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	地産地消の取組みについては、町民のニーズに即した事業であ る。
	A. ニーズが増大している事業である			
(3) 公平性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	矢畑むらづくり農産物直売所、JAおやま野木支店直売所、JAおや ま松原大橋直売所の3店舗は、民間が運営しているため実施済み である。
	A. 実施済み・できない			
(4) 総合 評価	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	矢畑むらづくり農産物直売所、JAおやま野木支店直売所、JAおや ま松原大橋直売所の3店舗は、民間が運営しているため。
	A. 現状が望ましい			
(5) 今後の課題・方向性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	地産地消については、町民が消費者となるため、公平性は保たれ ている。
	A. 保たれている			
(6) 今後の課題・方向性	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	講習会等で参加者負担が一部発生するが、加工体験や成果物等 の提供などから、コストパフォーマンスは高いと認識している。
	A. 妥当である			
(7) 今後の課題・方向性	事業再検討の余地	評 価	理 由	地産地消を推進し、地場産物の活用を図ることが出来るよう、成果 の向上に努める必要がある。
	A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある			
(8) 今後の課題・方向性	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	町民が安全で安心な農産物を確保するための重要な事業であるた め。
	A. 事業終了の可能性はない			

5. 今後の課題・方向性				
(1) 改善 点	主 担 当 者	今後も引き続き地産地消を推進し、地場産物の活用を図る。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	地元で生産されたものを地元で消費する地産地消については、町民が安全で安心な農産物を 確保するために、重要な事業であると認識しています。次年度以降も、生産者と消費者の距離 を縮め、農業に対する理解を深めてもらうため、地産地消の事業を継続すべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	総合計画において、「農業生産構造の構築」の考え方に則り、地産地消の考えが浸透すること で生産者と農業者への距離が縮まり、農業に対する理解が深まると考えられるため、次年度以 降も事業を継続すべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	農畜産機械等補助事業の推進		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		係長
	施 策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内在住者、農業者団体等	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	認定農業者、集落営農組織、新規就農者などの多様な経営体の育成・確保を図る観点から、投資に対する負担を大幅に軽減することを目的として、経営体が計画的に経営改善・発展を図るために必要な農業機械等の導入に対する助成事業の情報提供や各経営体の経営改善・発展に向けた取組を支援する。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	65,466	7,168	1,801	2,847	2,000
		事業費等		千円	65,466	7,168	1,801	2,847	2,000
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	47,029	2,919	398	0	0
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	18,437	4,249	1,403	2,847	2,000
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・農業機械等の導入に対する助成事業の情報提供。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				2	2	100.0	2	2	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・農業機械等の導入に対する助成事業の補助を行った。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				12	11	91.7	12	5	41.7
				1	1	100.0	1	0	0.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画において、「農業基盤整備の促進」の考え方に則り、国・ 県の補助事業を活用することにより効果が見込めるため、A評価と した。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	農業者等に対して補助を行っているため、町民のニーズに即した 事業ではないが、農業機械等の導入により、効率的に作業を行うこ とが出来るため、B評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	補助金交付事務については、町で行う必要がある。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	国・県補助事業のため、類似事業との統合・連携は難しい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	補助金以外の自己負担金が発生するが、補助事業活用協議時に その負担割合についても了承の上、事業を実施しているためA評 価とした。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果（サービス）向上や改善の余地がある	理 由	農業者等に対して、農業機械等の導入に係る助成事業の情報提 供を行い、成果の向上に努める必要がある。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	農業生産意欲の向上と農業経営の安定を図ることが出来るため、 事業終了の可能性はない。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	国・県の補助事業を活用することにより、農業者等が農業機械等の導入することが出来、効率的に作業を行うことが出来るようになる ため、引き続き情報提供を行っていきたい。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	イベントへの食べ物の前処理施設として無くてはならない施設となっているので、次年度以降も 事業を継続するべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	本事業は総合計画において、「農業基盤整備の促進」の考え方に則った事業である。農業者等 に対して、補助事業の情報提供を次年度以降も継続すべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	病害虫防除関係事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主任
	施 策	農業生産構造の構築	(6) 関連する課		生活環境課
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内農業者	実施期間	H31.4 ~ R2. 3
	事業内容	農薬の適正使用や農薬の使用による事故防止の推進。 野木町防除協議会への補助金交付。 病虫害発生時の対策会議の実施。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	5,961	6,100	5,690	6,000	6,000
		事業費等		千円	5,961	6,100	5,690	6,000	6,000
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,961	6,100	5,690	6,000	6,000
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・小山農業協同組合が事務局になっている防除協議会の防除事業に補助金を支出する。 ・農薬の適正な使用方法について農業者に周知する。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				住民への周知	回	2	2	100.0	2	2	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・小山農業協同組合が事務局になっている防除協議会の防除事業に補助金を支出した。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				防除実施面積(箱施用剤)	ha	475	447	94.1	447	447	100.0
				防除実施面積(無人ヘリ防除)	ha	300	374	124.7	374	375	100.3

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画上の直接的な位置づけはないが、施策「農業生産構造の構築」内の「土地利用型農業の体質強化」に資する事務事業のため、B評価とした。
		B. 一部結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	防除協議会の行う事業は、多くの農家に対して合理的かつ利便性の高い事業であり、補助金の支出は妥当である。また、農薬の不適正使用による被害の未然防止は、農家・非農家を問わず必要である。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	防除協議会の事業は他市町を含む広域的事業であり、独自の民間活力利用は困難である。また、協議会運営は行政ではないので、すでに民間活力利用を実施していると言える。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	防除協議会の事業は他市町を含む広域的事業であるので、他事業との統合は困難である。また、コストについても他市町との合同実施により妥当である。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	防除協議会の事業は、該当者であれば漏れなく実施するため、公平性は保たれている。農薬の適正利用については、町広報に掲載し、公平に周知している。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	防除協議会の事業は、他市町を含む広域的事業であり、妥当である。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	防除協議会の事業は他市町を含む広域的事業であるため。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	防除協議会の事業は他市町を含む広域的事業であるため、事業終了の可能性はない。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	防除協議会の事業は他市町を含む広域的事業であり、該当者であれば漏れなく実施するため、主だった改善点は見受けられない。協議会によるヘリでの農薬散布について、周辺住民の理解を得るためにPR等を実施していく。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	現在の箱施用剤は、農家にとっては最小限の防除作業と考えられる。箱施用剤の効力が切れる時期に農家省力化のためのラジコンヘリによる農薬散布事業を来年度以降も継続すべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	周辺住民に理解を得るため、町広報への掲載等により周知を図り、次年度以降も事業を継続するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	家畜関係事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施策分野	農業振興	(5) 主担当者区分		主任
	施策	農業生産構造の構築	(6) 関連する課		生活環境課
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		家畜伝染病予防法・家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業内容	事業の対象になる相手方	町内農業者	実施期間	H31.4	～	R2. 3
	事業内容	家畜防疫事務、畜産環境保全対策事業。				
	前年度から改善した点	畜産農家へ新たな消臭剤の利用促進を促し、利用に至った。				

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	5 款	1 項	4 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	61	563	363	358	350
		事業費等		千円	61	563	363	358	350
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円	39	33	30	30	50
			一般財源	千円	22	530	333	328	300
		人 件 費		千円×人役	0	0	0	0	0
正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×		
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×		
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	・家畜排せつ物による悪臭や水質汚濁といった環境問題への取組 ・家畜保健衛生所、畜産協会との連携 ・家畜伝染病の予防	畜産農家との打合せ	回	12	12	100.0	12	12	100.0
		予防接種の周知	回	2	2	100.0	2	2	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	・悪臭問題について、近隣住民との打合せ会を行った。 ・家畜の予防接種を必要とする畜産農家から希望を聞き、予防接種を実施、立会いを行った。	近隣住民との打合せ	回	1	1	100.0	1	2	200.0
		予防接種の実施	回	2	2	100.0	1	1	100.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画上の直接的な位置づけはないが、畜産農家の経営支援に資する事務事業であるため、B評価とした。
		B. 一部結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	令和元年12月に養豚農家が廃業し、家畜に由来する悪臭は、無くなっていくと思われるため、C評価とした。
		C. ニーズが減少している事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	養豚農家が廃業になり、今後は町での保全管理の指導が必要であるため。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	養豚場廃業により、消臭剤の補助などの予算が削減できる。
		C. 予算やコスト削減ができる		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	直接の受益者は限定されるが、町内の広範囲に影響する事案であるので、公平性はおおむね保たれている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	今後の施設管理にも影響がでるため、現状が妥当である。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	長年の懸案事項であった悪臭問題が養豚場廃業により解決されたと思われるため。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	養豚場は廃業になったが、堆肥などがまだ残っており、数年は経過を見る必要があるため。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	養豚場の廃業により、長年の懸案であった悪臭問題がひとまず解決された。また、今後は保全管理が重要と思われるため、生活環境課と連携し行っていく。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	養豚場の廃業により、悪臭問題は解決された。家畜防疫事務については、今後も事業を継続するべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	畜産振興の観点から、引き続き事業を継続するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	水稲種子代補助事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	農業生産構造の構築	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		水稲種子代事業費補助金交付要綱			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	認定農業者・集落営農組合・農業法人	実施期間	H31. 4 ~ R2. 3
	事業内容	農業情勢の先行き不安が懸念される中、野木町の基幹産業である農業、その中でも生産面積が一番多い水稻について、町内農業の担い手の水稻生産意欲向上と農業経営の安定化を図る。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト

会 計	010 一般会計			予 算 科 目	5 款	1 項	3 目	
事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
	コスト総額		千円	10,038	10,171	4,960	5,000	0
	事業費等		千円	10,038	10,171	4,960	5,000	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地 方 債	千円					
		そ の 他	千円					
		一般財源	千円	10,038	10,171	4,960	5,000	
	人 件 費		千円×人役	0	0	0	0	0
	正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×	
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・農業生産意欲の向上と農業経営の安定を図るため、集落営農組合等に対して補助を行う。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・集落営農組合等に対して、水稻種子代の補助を行った。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				集落営農組合	団体	9	9	100.0	9	9	100.0
				農業法人	団体	1	1	100.0	1	1	100.0
				認定農業者	人	24	24	100.0	24	23	95.8

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 B. 一部結びつく	理 由	総合計画において、「TPPの大筋合意による農業者への影響」が課題となっており、農業経営の安定化を図る事業として効果が見込めるため、B評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	集落営農組合等に対して補助を行っているため、町民のニーズに即した事業ではないが、農業者の所得向上を図ることが出来るため、B評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	補助金交付事務については、町で行う必要がある。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	水稻種子代の補助のため、類似事業との統合・連携は難しい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 C. 偏っている	理 由	集落営農組合等に対して、補助を行っているため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 B. 妥当ではない	理 由	本事業における受益者の負担等はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理 由	平成28年度から平成32年度までの5年間の事業であるが、予算額に限りがあるため、交付対象となる品種(飼料用米等)を再検討する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 B. 条件を満たせば終了可能である	理 由	平成32年度までの事業である。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	予算額に限りがあるため、交付対象となる品種(飼料用米等)を再検討する必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			D. 事業縮小・再構築の検討	水稻種子代補助事業が令和2年度で終了するが、農業生産意欲の向上と農業経営の安定を図ることが出来るため、次年度以降も新たな事業を検討するべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	農業が衰退することがないよう、次年度以降新たな事業を検討するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	担い手の育成		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主任
	施 策	農業の担い手づくり	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		農業経営基盤強化促進法・農業経営基盤強化促進法施行規則			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内農業者	実施期間	H31. 4 ~ R2. 3
	事業内容	認定農業者の育成と、地域全体としての生産性の高い農業を実現するため、集落営農の組織法人化を促進します。 認定農業者制度は、農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定する制度。 認定農業者に対しては、スーパーL資金等の低利融資制度、農地流動化対策、担い手を支援するための基盤整備事業等の各種施策を重点的に実施。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	35	35	0	0	0
		事業費等		千円	35	35	0	0	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	35	35	0	0	0
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・農業後継者を認定農業者に認定していく。 ・農業の法人化を推進していく。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・認定農業者数が増加した。 ・集落営農組合組織から農業法人への誘導。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				認定農業者数	人	62	65	104.8	65	65	100.0
				集落営農組合組織数	団	9	9	100.0	9	9	100.0
				農業法人数	団	1	1	100.0	1	1	100.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	野木町の農業を支えていく担い手としての認定農業者などは、農地の保全とともに、水循環や二酸化炭素の吸収など、環境を保全しているなど別な側面での貢献もしており、目標達成に結びついている。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	農業者の担い手を育成していくことは、高齢化による農業廃業に伴う耕作放棄地増加の未然防止や町の農業全体の不断性にも寄与し、農家・非農家を問わず必要な事業である。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	認定農業者に関連する制度は国の制度であり、認定は市町村単位で行うため、民間活力の利用は期待できない。また、公平性維持のため、行政主体が望ましい。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	独立した制度のため統合はできず、他の事業の際に周知するなど他事業とも連携している。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	やる気・向上心のある農業者等を支援しており、認定農業者等になれば同じ支援を行うので、公平性はおおむね保たれている。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	各団体は各団体の規定等により一定の会費を徴収しており、負担割合は妥当であると判断している。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	認定農業者制度の周知を集落集會等で行い、希望があれば随時対応し、法人化への相談も希望があれば随時実施し、成果の向上に努める必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	認定農業者については、町の基幹産業である農業の担い手となるため、事業終了の可能性はない。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	認定農業者数および集落営農の法人化については現状維持であるので、今後は対象者へより周知を行い、制度への理解を促す。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	認定農業者については、農業経営を行う担い手となるため、重要な施策であると認識しています。次年度以降も農業後継者としての支援を行うために、事業を継続すべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	総合計画において、「農業の担い手づくり」の考え方に則り、農業後継者としての認定農業者の育成を図るため、次年度以降も事業を継続するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	新規就農の促進		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	農業の担い手づくり	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内農業者	実施期間	H31. 4 ~ R2. 3
	事業内容	農外企業に対する就農情報の提供や就農相談活動を強化するとともに就農を積極的に促進する。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	3,255	2,030	1,237	4,000	2,500
		事業費等		千円	3,255	2,030	1,237	4,000	2,500
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	3,000	1,030	1,037	3,000	1,500
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	255	1,000	200	1,000	1,000
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・将来の野木町の農業を支えていく人材になれるよう支援をしていく。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				2	1	50.0	2	1	50.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・新規就農者はなかなか見込めない状況にある。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				2	1	50.0	2	1	50.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画において、「農業の担い手づくり」の考え方に則り、新規就 農者の育成を図るため、A評価とした。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	農業者に対して補助を行っているため、町民のニーズに即した事 業ではないが、新規就農者が新たな担い手となるため、B評価とし た。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	町で新規就農者の就農相談を行っているため。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	新規就農者の事務については、県との調整が必要となるため、類 似事業との統合・連携は難しい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	補助金のため、負担割合等はない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理 由	新規就農者の就農相談を随時行い、成果の向上に努める必要が ある。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	新規就農者については、町の基幹産業である農業の担い手となる ため、事業終了の可能性はない。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	引き続き、新規就農者の就農相談を積極的に行う。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	新規就農者については、農業の担い手となるため、重要な施策であると認識しています。次年度以降も就農相談等を行い、新たな担い手を確保するためにも、事業を継続すべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	総合計画において、「農業の担い手づくり」の考え方に則り、新規就農者の育成を図るため、次年度以降も事業を継続するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	野木町農村生活研究グループ協議会事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	農業生産構造の構築	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内在住者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	町・下都賀地区・県の協議会と情報交換を行いながら、住みよい豊かな農村づくりの一役を担う野木町農村生活研究グループ協議会の活動に対し、事務局として支援していく。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	85	85	75	75	75
		事業費等		千円	85	85	75	75	75
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	85	85	75	75	75
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・会員の置かれている状況が変化し、運営が難しくなっているため、新規の会員の確保が必要である。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				役員会回数	回	3	4	133.3	3	4	133.3
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・農業者と消費者の交流が図られた。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				会員数	人	7	7	100.0	7	7	100.0
				消費者との交流回数	回	5	5	100.0	5	5	100.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画上の直接的な位置づけはないが、協議会は収穫体験や地元農産物を活用した講習会を行っているため、施策「農業生産構造の構築」内の「生産者と消費者の距離を近づけ地産地消を促進」に資すると考えられる。
		B. 一部結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	農村生活研究グループ協議会に対して補助を行っているため、町民のニーズに直接即した事業ではない。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	町に農村生活研究グループ協議会の事務局があり、県内いずれの協議会事務局も市町に属しているため。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	町に農村生活研究グループ協議会の事務局があり、県内いずれの協議会事務局も市町に属しているため、類似事業との統合・連携は難しい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	本協議会の会員は農業者に限られていない。また、本協議会が行う活動は町の広報等で周知し、町民を対象としているため。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	会員から会費を徴収している。また、協議会活動で得た収入は全て協議会の運営に繰り入れされるため。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	新規会員が増えるよう、PRを行いながら、成果の向上に努める必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	協議会として住みよい豊かな農村づくりの一役を担う活動を行っているため。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	新規会員の入会を募る。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	新規会員が増えるよう、PRを行いながら、次年度以降も事業を継続するべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	会員が少ないにも関わらず、農産物の収穫体験事業を実施し、農業者と消費者の交流を図ることが出来た。今後も新規会員を募りながら、次年度以降も事業を継続するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	生産調整推進事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	農業生産構造の構築	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		米政策改革基本要綱 等			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内農業者	実施期間	H31. 4 ～ R2. 3
	事業内容	水田農業の構造改革の加速化の観点に立ち、地域の特色ある水田農業の展開を図りながら米の需給調整の的確な実施を確保し、需要に応じた作物生産と良好な水田環境保全取組みの推進及び生産者の稲作所得基盤を確保する。 また、地域農業の活性化を図るため、将来にわたって地域農業を支える担い手を確保する。 国の農業政策により、業務が大幅に変更の可能性があり得る。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	3,324	3,170	3,323	3,166	3,350
		事業費等		千円	3,324	3,170	3,323	3,166	3,350
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	3,324	3,170	3,323	3,166	3,350
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円					
		人 件 費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
	正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×	
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・農業再生協議会が中心となって生産調整を実施している。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				13	13	100.0	13	13	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・農業再生協議会が中心となって生産調整を実施した。 ・小山農業協同組合との連携を図った。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				48	48	100.0	48	48	100.0

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	施策「農業生産構造の構築」に資する事務事業であり、土地利用 型農業の体質強化や転作農地の有効利用を推進している。	
		A. 結びつく			
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	農業者に対して補助を行っているため、町民のニーズに即した事 業ではないが、農業振興の観点からB評価とした。	
		B. ニーズが横ばいの事業である			
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	農業再生協議会が中心となって、事業を行っている。	
		A. 実施済み・できない			
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	農業再生協議会事務については、類似事業との統合・連携は難し い。	
		A. 現状が望ましい			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	農業再生協議会が事務を行っているため、公平性は保たれてい る。	
		B. 概ね保たれている			
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	農業再生協議会の運営は国の補助金により行われている。また、 本事務事業による農業者の負担等はない。	
		A. 妥当である			
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	農業再生協議会が中心となって、事業を行っているため。	
		B. 再検討の余地はない			
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	農業再生協議会が中心となって、事業を行っているため、事業終 了の可能性はない。	
		A. 事業終了の可能性はない			
5. 今後の課題・方向性					

(1) 改善 点	主 担 当 者	米政策の見直しについて、農業従事者への周知を図る。			
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	農業再生協議会が中心となり、次年度以降も事業を継続するべきである。	
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	農業再生協議会が中心となり、次年度以降も事業を継続するべきである。	
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性	

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	野木町青少年クラブ協議会事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	農業の担い手づくり	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内在住者	実施期間	H31. 4 ～ R2. 3
	事業内容	青少年クラブ協議会の基本理念の元、積極的に課題解決、実践活動を推進し、クラブ員相互の連絡協 調を図り、クラブ活動を行う。 青少年クラブ協議会活動とは何かを再認識し、時代に即した農業経営の確立を目指し、地域農業中核者 としての自信を持った行動・活動を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	85	85	85	85	85
		事業費等		千円	85	85	85	85	85
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	85	85	85	85	85
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・新規会員の確保。 ・農業者と消費者の交流があると、農業に対する理解がされると考える。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				役員会回数	回	12	12	100.0	12	12	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・農業者と消費者の交流が図られた。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				会員数	人	10	9	90.0	10	9	90.0
				消費者との交流回数	回	1	1	100.0	1	1	100.0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	本協議会は青年農業者により構成されており、町の担い手農業者 の育成に資する事務事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	青少年クラブ協議会に対して補助を行っているため、町民のニーズ に即した事業ではないが、B評価とした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	町に青少年クラブ協議会の事務局があるため。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	町に青少年クラブ協議会の事務局があるため、類似事業との統合・ 連携は難しい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 B. 概ね保たれている	理 由	町内で新規就農者が出た際には、必ず入会の声をかけている。ま た、近年では農業者以外の会員も募集しているため、B評価とし た。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	会員からは全員一定の会費を徴収している。また、協議会活動で 得た収入は全て協議会の運営に繰り入れられるため、A評価とし た。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理 由	新規会員が増えるよう、PRを行いながら、成果の向上に努める必 要がある。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	本協議会は青年農業者により構成されており、町の担い手農業者 の育成に資する事務事業であるため、事業終了の可能性はない。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	引き続き、新規会員募集のPRを行っていきたい。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	新規会員が増えるよう、PRを行いながら、次年度以降も事業を継続するべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	会員が少ないにも関わらず、農産物の収穫体験事業を実施し、農業者と消費者の交流を図るこ とが出来た。今後も新規会員を募りながら、次年度以降も事業を継続するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ												
(1) 事務事業名		農業金融制度資金事務				(2) 新規・継続評価の別		継続				
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画				(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部				
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち					課	産業課				
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり					係	農業振興係				
	施策分野	農業振興				(5) 主担当者区分		主事				
	施策	農業の担い手づくり				(6) 関連する課						
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		農業経営改善関係資金基本要綱										
2. 事業内容・投入コスト												
(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内農業者				実施期間	H31.4 ~ R2.3					
	事業内容	農業者が農業に対する融資を申請した場合に、金融機関の貸し出しに対して利子補給等を行う一連の事務である。										
	前年度から改善した点											
(2) 投入コスト	会計	010 一般会計				予算科目	5 款	1 項	3 目			
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)				
		コスト総額		千円	3	2	1	25	25			
		事業費等		千円	3	2	1	25	25			
		財源内訳	国支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	3	2	1	25	25			
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0			
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×			
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×			
		3. 活動指標・成果指標										
		(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
目標	実績		達成度 (%)			目標	実績	達成度 (%)				
・借入者、融資機関、県等と連携を図りながら、事務手続きがスムーズに運ぶよう努力する。			制度資金の周知			回	1	0	0.0	1	0	0.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度					
	目標			実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)				
	・利子補給者に対して、補助金を支出した。			利子補給者数	人	1	1	100.0	1	1	100.0	

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画上の直接的な位置づけはないが、担い手が農業機械等の購入により資金制度の活用を行うため、担い手育成に資する事務事業であると考えられるため。	
		B. 一部結びつく			
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	農業者に対して補助を行っているため、町民のニーズに即した事業ではないが、農業振興の観点では必要である。	
		B. ニーズが横ばいの事業である			
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	補助金交付事務については、町で行う必要がある。	
		B. 行政主体が望ましい			
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	利子補給等の補助のため、類似事業との統合・連携は難しい。	
		A. 現状が望ましい			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。	
		B. 概ね保たれている			
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	農業者自ら資金利用を検討しており、且つ資金外の自己負担等の妥当性は農業者が判断しているため妥当である。	
		A. 妥当である			
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	利子補給等の補助のため。	
		B. 再検討の余地はない			
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	利子補給等の補助のため。	
		A. 事業終了の可能性はない			
5. 今後の課題・方向性					

5. 今後の課題・方向性					
(1) 改善点	主 担 当 者	農業者支援の観点から継続していくべきである。			
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	農業者の希望する施設等の導入による負担を減らすためにも、次年度以降も事業を継続するべきである。	
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	農業者の負担を減らすためにも、次年度以降も事業を継続するべきである。	
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性	

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	農産物加工施設事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	高付加価値化への支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		野木町農産物加工施設の設置及び管理に関する条例			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内在住者	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	農家、非農家を問わず利用者が、地元農産物を加工して食することにより、農業に関する相互理解と地産地消・食育等の推進をする。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト

会 計		010 一般会計			予 算 科 目	5 款	1 項	3 目
事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
	コスト総額		千円	807	694	618	741	741
	事業費等		千円	807	694	618	741	741
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地 方 債	千円					
		そ の 他	千円	196	160	148	160	160
		一般財源	千円	611	534	470	581	581
	人 件 費		千円×人役	0	0	0	0	0
	正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×	
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・農産物加工施設の利用方法について、周知・徹底を図る。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				加工施設利用団体説明会	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・積極的なPR活動を行い、稼働日数を増加させる。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				加工施設登録団体数	団体	14	14	100.0	14	14	100.0
				加工施設稼働日数	日	17	13	76.5	17	31	182.4

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画上の直接的な位置づけはないが、当施設の活用によっては、農業者が農産物の加工により6次産業化に取組める可能性がある。
		B. 一部結びつく		
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	利用団体が限られてきているため。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	平成28年度より町直営の管理となったため。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	類似事業との統合・連携は難しい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	野木町農産物加工施設の設置及び管理に関する条例により、使用料負担がある。
		A. 妥当である		
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	積極的なPR活動を行い、利用団体数や稼働日数の向上に努める必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある		
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	イベント時の食品の前処理施設として必要な施設となっている。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	農産物加工施設利用団体数が増えるよう、努めていきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	イベントへの食べ物の前処理施設として無くてはならない施設となっているので、次年度以降も事業を継続するべきである。 また、消費税増税に伴い、利用料金の見直しを検討する。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	平成28年度より町直営の管理となったため、次年度以降も事業を継続するべきである。 また、消費税増税に伴い、利用料金の見直しを検討する。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	有機栽培の促進		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主事
	施 策	高付加価値化への支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		有機農業に関する法律 等			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内農業者	実施期間	R31. 4 ~ R2. 3
	事業内容	有機栽培のJAS規格認定の促進、エコファーマーの認定を小山農業協同組合等の協力を得ながら促進していく。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	1,596	2,283	1,717	1,750	1,750
		事業費等		千円	1,596	2,283	1,717	1,750	1,750
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	1,197	1,823	1,286	1,250	1,250
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	399	460	431	500	500
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	・環境保全型農業直接支払交付金の事業内容の周知。	説明会の実施	回	2	2	100.0	2	1	50.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	・環境保全型農業直接支払交付金事業の補助を行った。 ・有機栽培やエコファーマーを推進することは、微生物を始め生態系に優しい農業になる。	交付団体数	団体	2	2	100.0	2	2	100.0
		交付面積	ha	23	23	100.0	23	22	95.7

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	総合計画において、「高付加価値化への支援」の考え方に則り、有 機栽培等による取組みを積極的に推進するため、A評価とした。
		A. 結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	有機栽培の取組みについては、町民のニーズに即した事業であ る。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	補助金交付事務については、町で行う必要がある。
		B. 行政主体が望ましい		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	国・県補助事業のため、類似事業との統合・連携は難しい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。
		B. 概ね保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	本事業における受益者の負担割合等はない。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	有機栽培等による取組みを積極的に推進している。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	有機栽培やエコファーマーに取組むことは、町民が食の安全性を 理解し、環境にやさしい農業の推進を図ることが出来るため、事業 終了の可能性はない。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	環境保全型農業直払交付金の実施面積の増加を促す。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	有機栽培やエコファーマーに取組むことは、町民が食の安全性を理解し、環境にやさしい農業の推進を図ることが出来るため、次年度以降も事業を継続するべきである。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	総合計画において、「高付加価値化への支援」の考え方に則り、有機栽培等による取組みを積極的に推進するため、次年度以降も事業を継続するべきである。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	市民農園貸出し事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主任
	施 策	農業基盤整備の促進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		市民農園整備促進法・野木町市民農園の設置及び管理に関する条例			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内在住者	実施期間	H31. 4 ~ R2.3
	事業内容	町民の自由時間の増大、余暇活動の多様化等に伴い、野菜や花を育て土と親しむ場、作業体験の機会と交流の場に対する多様な需要にこたえられるよう、計画的に整備し、貸出事業を展開します。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計		010 一般会計			予算科目	5 款	1 項	3 目
	事業費	区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	45,225	8,593	1,391	1,190	1,190
		事業費等		千円	45,225	8,593	1,391	1,190	1,190
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円	22,467				
			地方債	千円					
			その他	千円	250	536	477	460	460
			一般財源	千円	22,508	8,057	914	730	730
		人件費		千円×人役	0	0	0	0	0
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・一般町民が家庭菜園で栽培を行うと、農業の難しいことや楽しいことが学習できるので有用と考える。 ・平成29年度市民農園増設工事を実施。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				広報での利用者募集	回	1	1	100.0	1	1	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	・市民農園の活用。 ・市民農園増設部分は、県の補助事業対象となった。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				貸出区画数	箇所	90	82	91.1	90	81	90.0
				駐車場の駐車台数	台	31	31	100.0	31	31	100.0

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価		理 由	総合計画上の直接的な位置づけはないが、農業振興に資する事務事業として、農が持つ効用を農業者以外の方に広く知っていただくための事務事業として考えているため、B評価とした。
		B. 一部結びつく			
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価		理 由	市民農園(貸し農園)の利用については、町民のニーズに即した事業である。
A. ニーズが増大している事業である					
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価		理 由	町で野木町市民農園(貸し農園)の事務を行っているため。
		B. 行政主体が望ましい			
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価		理 由	町で野木町市民農園(貸し農園)の事務を行っているため、類似事業との統合・連携は難しい。
		A. 現状が望ましい			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価		理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。
		B. 概ね保たれている			
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価		理 由	野木町市民農園の設置及び管理に関する条例により、使用料を負担してもらっている。
		A. 妥当である			
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価		理 由	農が持つ効用を農業者以外の方に広く知っていただくため周知を行い、成果の向上に努める必要がある。
		A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある			
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価		理 由	農が持つ効用を農業者以外の方に広く知っていただくための事業であるため、事業終了の可能性はない。
		A. 事業終了の可能性はない			
5. 今後の課題・方向性					

(1) 改善点	主 担 当 者	空き区画があるため、今後の貸出事業や活用方法について協議をしていく。			
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	若干空き区画があるため、貸出方法等検討する必要がある。	
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	若干空き区画があるため、貸出方法等検討する必要がある。	
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性	

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	地域おこし協力隊事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	産業建設部
	基 本 目 標	活力に満ちたのびゆくまち		課	産業課
	分野別目標	のびゆく産業のまちづくり		係	農業振興係
	施 策 分 野	農業振興	(5) 主担当者区分		主任
	施 策	農業の担い手づくり	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等		野木町地域おこし協力隊設置要綱			

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	地域おこし協力隊員	実施期間	H31.4 ~ R2.3
	事業内容	人口減少、高齢化の進行する本町において、地域外の人材を本町に誘致しその定住を図るとともに、地域の活性化等を促進する。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計		010 一般会計			予 算 科 目	5 款	1 項	3 目	
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	1,964	1,812	1,746	3,070	0	
		事業費等		千円	1,964	1,812	1,746	3,070	0	
		財源内訳	国支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地 方 債		千円					
			そ の 他		千円					
			一般財源		千円	1,964	1,812	1,746	3,070	0
		人 件 費		千円×人役	0	0	0	0	0	
		正規職員		千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×	
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×	
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・地域おこし協力隊の募集			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		募集人数	人	2	1	50.0	1	1	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	・農作業の従事 ・地域おこし協力隊新聞の発行 ・野木町のPR			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
		従事月数	月	8	8	100.0	6	6	100.0
		発行回数	回	5	5	100.0	2	2	100.0
		フェイスブックでのPR	月	8	8	100.0	6	6	100.0

4. 評価					
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	将来、野木町の農業を支えていく担い手となっていただき、定住促進を図ることも出来るため、目標達成に結びついている。	
		A. 結びつく			
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価	理 由	将来、野木町の農業を支えていく担い手となっていただき、定住促進を図ることも出来るため、必要な事業である。	
		A. ニーズが増大している事業である			
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価	理 由	非常勤特別職員となっており、町のPR等については庁舎内で行っているため。	
		B. 行政主体が望ましい			
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価	理 由	農業関係の事務については、産業課で行っているため、類似事業との統合・連携は難しい。	
		A. 現状が望ましい			
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価	理 由	事業の受益者は限定されるが、偏りがなく公平性は保たれている。	
		A. 保たれている			
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価	理 由	本事業における受益者の負担等はない。	
		A. 妥当である			
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	令和2年度末まで協力隊員を雇用のため。	
		B. 再検討の余地はない			
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価	理 由	令和2年度までの事業である。	
		B. 条件を満たせば終了可能である			
5. 今後の課題・方向性					

(1) 改善点	主 担 当 者	引き続き、地域おこし協力隊との連携を図り、将来新規就農者となってもらえるよう積極的に支援を行う。			
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	将来、農業経営を行う担い手となるため、重要な施策であると認識しています。次年度以降も引き続き、事業を継続すべきである。	
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性	
			C. 事業継続	総合計画において、「農業の担い手づくり」の考え方に則り、農業後継者となっており、定住促進も図ることが出来るため、次年度以降も事業を継続するべきである。	
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性	